

株 主 各 位

第105期定時株主総会招集に際しての  
電子提供措置事項

①連結計算書類の連結注記表 .....	1 頁
②計算書類の個別注記表 .....	8 頁

法令及び当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

日本電気硝子株式会社

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、坡州電気硝子株式会社、電気硝子（廈門）有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC

なお、エレクトリック・グラス・ファイバ・NL,B.V.は、2023年9月26日に破産手続開始が決定し、有効な支配従属関係が存在しなくなったと認められるため、連結の範囲から除外しています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 福州旭福光電科技有限公司

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称 サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

###### ②デリバティブ

時価法を採用しています。

###### ③棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 6年～9年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ②特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

##### (4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは主として特殊ガラス製品の製造・販売を行っています。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、通常の製品の販売においては顧客に製品を引き渡した時点で、製品の輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しています。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しています。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっています。

### (会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

#### 1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている有形固定資産392,968百万円及び無形固定資産 4,996 百万円のうち、35,029百万円は当社の国内ディスプレイ用ガラス製造に関連するものです。

#### 2. 会計上の見積りの内容について理解に資する情報

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分で資産のグルーピングを行っています。減損の兆候が識別され、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識されます。

当社の国内ディスプレイ用ガラス製造においては、最終製品の需要が芳しくない中、販売回復のペースも当初想定より緩慢なことから売上は前連結会計年度を下回っています。損益面においては、原燃料価格の高騰等によりコストが上昇する中、低調な需要が継続し、製品価格の改定等によるコスト回収が想定を下回り、ディスプレイ用ガラスの製造設備の稼働率低下が損益に影響を及ぼした結果、継続的に営業損益がマイナスとなったことから、減損の兆候が認められます。

このため、当連結会計年度において減損損失を認識するか否かの判定を実施しています。判定の結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断しました。減損損失を認識するか否かの判定に使用した割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎としており、特に将来の販売数量や価格動向等を考慮して作成しています。

市場環境等の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に重要な変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

### (会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社の韓国連結子会社の解散を決定したことにより、当該子会社の固定資産の耐用年数を見直しています。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5,001百万円増加しています。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	591,687百万円
2. 保証債務	
当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	13百万円

### (連結損益計算書に関する注記)

事業構造改善費用

事業構造改善費用は、ディスプレイ事業及び複合材事業の構造改革を目的とした、当社の在外連結子会社の整理に伴い発生した費用であり、主な内容は固定資産の減損損失及び減価償却費です。

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	99,523,246株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項		

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,582	60.00	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	5,583	60.00	2023年6月30日	2023年8月31日

#### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,348	60.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。当社グループは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産（契約資産を除く）」「支払手形及び買掛金」「短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	38,095	38,095	—
資産計	38,095	38,095	—
(1) 社債	20,000	19,887	△113
(2) 長期借入金	74,466	74,225	△240
負債計	94,466	94,112	△353
デリバティブ取引	(2,424)	(2,424)	—

(注) 1. 関係会社出資金等（連結貸借対照表計上額5,310百万円）については市場価格のない株式等として、(1) 投資有価証券には含めておりません。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しています。レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	38,095	—	—	38,095
資産計	38,095	—	—	38,095
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(2,424)	—	(2,424)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
社債	－	19,887	－	19,887
長期借入金	－	74,225	－	74,225
負債計	－	94,112	－	94,112

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、活発な市場で取引されているため市場価格を用いて時価を算定しており、レベル1に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類していません。

社債

市場価格（売買参考統計値）を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しています。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,463円53銭
2. 1株当たり当期純損失	282円90銭

## (収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 地域別

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	41,483
アジア	142,973
欧米その他	95,515
顧客との契約から生じる収益	279,973
その他の収益	1
外部顧客への売上高	279,974

(2) 事業分野別

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
電子・情報	133,209
機能材料	146,763
顧客との契約から生じる収益	279,973
その他の収益	1
外部顧客への売上高	279,974

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)「4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位 百万円)

	当連結会計年度期首 (2023年1月1日)	当連結会計年度期末 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	53,756	59,584
契約資産	12	18
契約負債	1,010	372

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価で、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は1,011百万円です。期首残高との相違は為替相場の変動によるものです。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ディスプレイ用ガラス製造	電気硝子 (Korea) 株式会社他	建物及び構築物	8,217
		機械装置及び運搬具	1,961
		その他	764
		合計	10,943
医療用ガラス製造	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd	建物及び構築物	917
		機械装置及び運搬具	4,742
		その他	15
		合計	5,675
複合材用ガラス製造	エレクトリック・グラス・ファイバ・UK,Ltd.	建物及び構築物	331
		機械装置及び運搬具	669
		その他	576
		合計	1,577
重要な遊休資産	当社滋賀高月事業場、当社能登川事業場、坡州電気硝子株式会社	建物及び構築物	4,526
		機械装置及び運搬具	702
		その他	69
		合計	5,298

上記のうち、減損損失として表示したもの 12,551百万円

上記のうち、事業構造改善費用として表示したもの 10,943百万円

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

ディスプレイ用ガラス製造については、主に子会社である電気硝子 (Korea) 株式会社の解散決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価しています。

医療用ガラス製造については、需要の低下に伴って販売が想定を下回り、生産性の改善がこれを十分に補いきれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価

しています。

複合材用ガラス製造については、市場環境が激しさを増してきたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は使用価値により測定し、減損損失は、個別資産の処分コスト控除後の公正価値を下回らないように配分しています。当該公正価値は売却可能価額等に基づき時価で評価しています。なお、割引前将来キャッシュ・フローが見込めないことから、使用価値の測定にあたり割引率の算定を行っていません。

重要な遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、正味売却価額によりますが、製造設備等の正味売却価額については転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでいません。

### (重要な後発事象に関する注記)

#### (固定資産の譲渡)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2024年1月31日に売買契約を締結しました。

#### 1. 譲渡の理由

持続的成長と企業価値向上への取り組みとして、資本コストを踏まえた資産効率向上を図るため、下記の固定資産を譲渡することとしました。

#### 2. 譲渡資産の内容

内容	土地（当社藤沢事業場跡地）
所在地	神奈川県藤沢市鶴沼神明三丁目
面積	29,504.32㎡
現況	遊休地
譲渡益	約152億円

※ 譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を差し控えてさせていただきます。

#### 3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人ですが、譲渡先の意向により開示を差し控えてさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年1月29日
売買契約締結日	2024年1月31日
物件引渡し日	2024年2月29日（予定）

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。



## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券及び出資金

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) デリバティブ

時価法を採用しています。

##### (3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として特殊ガラス製品の製造・販売を行っています。当社では、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、通常の製品の販売においては顧客に製品を引き渡した時点で、製品の輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しています。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しています。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

**(会計上の見積りに関する注記)**

(固定資産の減損)

## 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上されている有形固定資産187,165百万円及び無形固定資産702百万円のうち、35,029百万円は国内ディスプレイ用ガラス製造に関連するものです。

## 2. 会計上の見積りの内容について理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の内容と同一のため記載を省略しています。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	302,337百万円
2. 保証債務等	
子会社のリース債務に対する保証	14,374百万円
子会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	8,234百万円
子会社の仕入債務に対する保証	2,056百万円
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,083百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	25,330百万円
長期金銭債権	34,912百万円
短期金銭債務	10,172百万円
長期金銭債務	50百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	60,532百万円
仕入高	37,196百万円
営業取引以外の取引高	15,258百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	10,378,386株
--------------------------	------	-------------

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産の発生は、関係会社株式評価損及び減価償却費損金算入限度超過額によるものであり、評価性引当額を控除しています。また、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金によるものです。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	4,578円24銭
2. 1株当たり当期純利益	26円79銭

**(収益認識に関する注記)**

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エレクトリック・グラス・フ アイバ・アメリカ, LLC	間接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	債務保証	18,431	—	—
子会社	エレクトリック・グラス・フ アイバ・UK, Ltd.	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 債務保証	債務保証	6,120	—	—
子会社	ニッポン・エレクトリック・ グラス・マレーシア Sdn.Bhd.	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収	—	流動資産 その他 (1年内回収予 定長期貸付金)	1,900
						長期貸付金	17,100
子会社	電気硝子(厦門)有限公司	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	貸付金の回収	6,173	流動資産 その他 (1年内回収予 定長期貸付金)	4,960
						長期貸付金	16,324
子会社	台湾電気硝子股份有限公司	直接 100%	ガラス製品等の販売 及び仕入 役員の兼任	製品等の売上	13,731	売掛金	4,745

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・債務保証については銀行借入、仕入債務、リース債務に対して有償にて債務保証したものです。
- ・資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。
- ・製品等の販売については市場価格等を勘案した価格交渉の上、取引条件を決定しています。

**(重要な後発事象に関する注記)**

(固定資産の譲渡)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。